

# 2020年度 中災防 中部センター 危険予知訓練 (KYT) トレーナー研修会 【石川地区開催】

ゼロ災害全員参加運動(略称ゼロ災運動)は、経営者、管理監督者、第一線で働くすべての人々が人間尊重の立場から「職場の安全と健康をみんなで先取りしよう」という運動です。この研修会は、労働災害の無い明るく活力ある職場を形成するために、ゼロ災運動を中核となって推進するKYT(危険予知訓練)トレーナーを養成することを目的として開催いたします。

## 【研修内容】

- 講義 なぜKYTなのか、また、ゼロ災運動の考え方などについてわかりやすく説明します。
- 実技 ビデオ等の視聴覚教材を活用した進め方説明の後、1チーム5人程度の構成で、チーム内で役割を分担し、コーディネーターによる指導のもとKYTの各種手法を体験学習していただきます。  
例《ワンポイントKYT》少人数(3人程度)で、模造紙等を使わず「誰でも、いつでも、どこでも」できるKYTの手法です。その他、2日間で基礎から応用まで計6～7種の手法を学びます。

開催日程	会場	定員
令和2年11月18日(水)～19日(木)	石川県青少年総合研修センター 金沢市常盤町212-1 電話 076-252-0666	30名 ※定員に達している為 キャンセル待ちのみ受付
令和3年 1月14日(木)～15日(金)	石川県地場産業振興センター本館 金沢市鞍月2-1 電話 076-268-2010	30名

※新型コロナウイルス感染防止の為 定員を制限して実施します。

## 受講料

- 会員 19,800円 ●会員(割引後料金) 11,880円
- 一般 22,000円 ●一般(割引後料金) 13,200円

※資料代、消費税(10%)込。昼食はご用意します。

注)会員とは、石川県内(金沢、小松、加賀、七尾、奥能登)の各労働基準協会 会員。

又は、中央労働災害防止協会の賛助会員

## カリキュラム

- 1日目 受付(9:00～)、開会(9:30～)・オリエンテーション、指差し呼称、講義、健康問いかけ KY、昼食、KYT 基礎 4R法(1R)、KYT 基礎 4R法(2Rまで)、KYT 基礎 4R法、終礼(17:00 終了)
- 2日目 朝礼(9:15～)、各社情報交流、KYT 基礎 4R法、1人4RKYT、ワンポイントKYT、昼食、ヒヤリハットKYT、自問自答カード 1人KYT、終礼(17:00 終了) ※カリキュラムの内容は変更する場合があります。

## ※割引サービスについて

以下の要件(①～③全て)に当てはまる事業場に対し、研修受講料の一部を割引するものです。割引制度を利用する場合の参加費は、受講料の欄を確認下さい。なお、本制度の実施効果を測定するためのアンケートにご協力いただくこととなります。

※令和元年度に既にご利用されている場合も恐れ入りますが、直近の書類一式を再度ご提出下さい。

①労災保険適用事業場 ②常時使用する労働者数が300人未満であること。③直近の「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書(労働基準監督署の受付印済)」が提出できること。

(郵送等で申告され監督署の受付印がない場合は、銀行の領収印が入った「納付書・領収証」の写しをご提出下さい。労働保険関係業務を労働保険事務組合に委託している場合は、直近の労働保険料の確定に用いた「労働保険料算定基礎賃金等の報告」と「労働保険料納入通知書」の写しをご提出下さい。

\*本制度の利用において不正又は虚偽が判明した場合は、割引適用を取り消し、割引額の返還を求めることがあります。

主催:中央労働災害防止協会 中部安全衛生サービスセンター  
協力・協賛:(公社)石川県労働基準協会連合会

# 開催要領

- 申込方法** ①下記の申込書にご記入の上、FAXでお申し込みください。
- ②「割引サービス」(表面記載)をご利用希望される方は、下記申込書の  
**利用希望欄の口にチェックマーク(✓)を記入し、労働保険番号をご記入の上、直近の労働保険・増加概算・確定保険料申告書(事業主控)【※労働基準監督署の受付印済】を添付してください。**
- ③受講票など受講に必要な書類は、ご担当者の方に開催1～2週間前までにお送りします。
- ④受講料は銀行振込か現金書留で2週間前までにご送金ください。
- ⑤なお、申込をいただいた後、開講日から起算して7日前以降に取消をされた場合は、原則として次のとおり取消料を申し受けます。なお、受講者変更は無料ですが、開催2週間前頃にお送りする参加票にお名前を書いて**事前**にお知らせください。※返金の場合は振込手数料を差し引いてお返しします。
- ・開講日から起算して7日前から開講日前日まで・・・受講料の 30%
  - ・開講日当日以降・・・受講料の100%

**各種相談・問合せ先**

(公社)石川県労働基準協会連合会 〒920-8203 金沢市鞍月2-2 石川県繊維会館3階  
 TEL 076-254-1265 FAX 076-254-1267

**受講料送金先・総合窓口** 中央労働災害防止協会 中部安全衛生サービスセンター

〒456-0035 名古屋市熱田区白鳥1-4-19  
 TEL: 052-682-1731 FAX: 052-682-6209

**振込先** ミツビシUFJ(アルファベット)カナヤマ 三菱UFJ銀行 金山支店 普通預金621632 中央労働災害防止協会

※銀行発行の振込金受取書をもって領収証に代えさせていただきます。  
 ※振込手数料はご負担ください。

FAX送信先：石川県労働基準協会連合会 行 **FAX 076-254-1267**

**危険予知訓練トレーナー研修会【石川地区】**  (11/18-19)  (1/14-15) **参加申込書**  
 いずれかにチェックして下さい

(フリガナ) 事業場名				業種 (下表参照)				事業場規模
								<input type="checkbox"/> 50人未満 <input type="checkbox"/> 50~99人 <input type="checkbox"/> 100~299人 <input type="checkbox"/> 300人~
所在地	〒			会員 ご入会の 有 無	1 賛助会員(中災防)			
	TEL FAX				2 会員(石川県内各労働基準協会)	3 一般 ※いづれかに○		
担当者	氏名	所属		会員番号				
参加者	氏名 (フリガナ)		所属部課・役職	年代	性別			
	No.	( )		<input type="checkbox"/> 10代 <input type="checkbox"/> 20代 <input type="checkbox"/> 30代 <input type="checkbox"/> 40代 <input type="checkbox"/> 50代 <input type="checkbox"/> 60代~				
	*協会記入	( )		<input type="checkbox"/> 10代 <input type="checkbox"/> 20代 <input type="checkbox"/> 30代 <input type="checkbox"/> 40代 <input type="checkbox"/> 50代 <input type="checkbox"/> 60代~				
	No.	( )		<input type="checkbox"/> 10代 <input type="checkbox"/> 20代 <input type="checkbox"/> 30代 <input type="checkbox"/> 40代 <input type="checkbox"/> 50代 <input type="checkbox"/> 60代~				
割引サービスの利用を希望される場合は、以下の口にチェックマーク(✓)をご記入下さい。					備考			
<input type="checkbox"/> <b>割引サービスの利用を希望する</b> *利用希望の方は、直近の「労働保険概算・増加概算・確定保険料申込書(事業主控)※労働基準監督署受付印済」をご提出下さい。また、労働保険番号を以下にご記入下さい。								
労働保険番号								

※個人情報保護法対応: ご記入いただいた個人情報につきましては、当協会が責任を持って管理し、申込いただいたサービスの的確な実施のために使用するほか、当協会が行う以下の情報提供等に使用することがあります。イ.当協会の「主催する各種セミナー・講習会」、「出版する図書、用品等」、「開催する労働安全衛生に関するコンクールへの応募勸奨」、「賛助会員加入」のご案内 ロ.当協会のサービス向上のためのご意見の聴取(アンケート) ハ.行政機関又は当協会が作成した労働安全衛生に関する制度改正の周知のためのパンフレット等(無償配布のものに限る。)の配付 ニ.その他公益的な観点からの情報の提供 これらの情報提供等に利用することを同意していただけない場合は、口にチェックマークをご記入ください。 □

※業種分類表: 複数の業種にまたがる場合は、主たる1種(英字)をご記入ください。

A	農林漁業	F	製造業(化学・石油・ゴム)	K	運輸・通信業	P	洗濯・理美容・浴場
B	鉱業	G	製造業(鉄鋼)	L	卸・小売・飲食	Q	廃棄物処理
C	建設業	H	製造業(非鉄金属等)	M	金融・保険	R	自動車整備、機械等修理
D	製造業(食料品等)	I	製造業(機械関連)	N	医療・福祉	S	建物サービス、警備、派遣等
E	製造業(繊維・衣服等)	J	電気・ガス・熱・水道業	O	教育、学習支援	T	その他